~女性活躍推進法に基づく取組~

① 女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況の公表 (令和7年4月時点)

1. 採用関係

項目	目標		
以 口	数値	年度	
女性職員の採用割合	50%	R8 年度	

R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
50.0%	50.0%	_	-	0.0%

[※]令和5年度、6年度については新規採用職員を採用していない(採用試験未実施)。

2. 配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係

TG 口	目標		
項目	数值	年度	
女性管理職比率	50%	Do 年度	
(うち課長補佐以上)	90%	R8 年度	

R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
44.4%	46.9%	45.8%	44.4%	46.0%
(22.6%)	(24.1%)	(25.0%)	(25.9%)	(39.3%)

^{※「}管理職」は課長補佐級以上の職員を指す。

^{※「}課長補佐以上」は職員の給与に関する条例第9条の"特別調整額"に該当する職員を指す。

3. 継続就業及び仕事と家庭の両立関係

項目	目標		
供口	数值	年度	
男性職員の配偶者出産のための	1000/	Do 左座	
休暇取得率	100%	R8 年度	

R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
100%	66.6%	50.0%	100%	0%

[※]取得要件該当者に対し、取得した人数(%)

項目	目標		
供口	数值	年度	
男性職員の育児休業取得率	100%	R8 年度	

※目標数値について見直しをしました

R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
0%	33.3%	50.0%	0%	0%

② 女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表 (令和7年4月時点)

1.職員1人あたりの1月あたりの超過勤務時間

R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
12.04 時間	15.88 時間	17.50 時間	15.27 時間	12.82 時間

[※]中途退職者、採用者を除く

2. 職員1人当たりの年間年次休暇の取得率

R2 年	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年
9.7 日	9.9 日	9.9 日	12.0 日	11.4 日

3. 各役職段階に占める女性職員の割合

	本庁	本庁課長	本庁	本庁部局長
	係長相当職	補佐相当職	課長相当職	相当職
R7 年度	29.0%	71.4%	20.0%	0%
R6 年度	25.9%	59.4%	133%	0%
R5 年度	33.3%	61.3%	133%	0%
R4 年度	33.3%	64.5%	18.8%	0%
R3 年度	35.3%	58.6%	25.0%	0%

4. 職員に占める女性職員の割合

R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
42.2%	44.4%	41.9%	41.3%	39.6%

5. 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合(一般行政職のみ)

R3年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年
37.0%	-*	-*	-※	35.1%

[※]R5 年採用試験については未実施

6. 男女別の育児休業取得率

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
男	0%	33.3%	50.0%	0%	0%
性	(該当者1名)	(該当者3名)	(該当者4名)	(該当者1名)	(該当者1名)
女	100%	100%		100%	100%
性	(該当者1名)	(該当者3名)	_	(該当者1名)	(該当者1名)

7. 男性職員の配偶者出産休暇取得率、および男性職員の育児参加のための休暇取得率

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
配偶者出産休暇	100%	100%	50.0%	100%	0%
取得率	(該当者1名)	(該当者2名)	(該当者4名)	(該当者1名)	(該当者1名)
育児参加のため		33.3%	50.0%	100%	50%
の休暇取得率	_	(該当者3名)	(該当者4名)	(該当者1名)	(該当者2名)